



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2019-10 “愛称 ぜんぞう1910”」は、信託約款の規定に基づき、去る3月4日に繰上償還となりました。本ファンドは日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を開始いたしました。運用方針に基づき、2021年2月17日に基準価額が11,500円を上回った後は、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用に切り替えて運用を行ってまいりました。ここに、法令に基づいて運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

これまでの皆さまのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

償還交付運用報告書

あおぞら・新グローバル分散ファンド （限定追加型）2019-10

愛称 **ぜんぞう** 1910

追加型投信／内外／資産複合

第4期

償還日

第4期（最終期）2022年3月4日
作成対象期間（2021年12月11日～2022年3月4日）

第4期末（2022年3月4日）

償還価額	11,007円76銭
純資産総額	208百万円

第4期（最終期）

（2021年12月11日～2022年3月4日）

騰落率	△2.1%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（償還価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

*2022年6月1日以降、上記電話番号が変更となります。050-3199-6343
*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

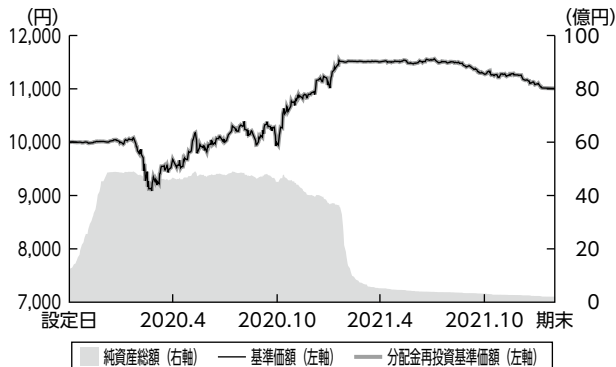


アンケートへのご協力をお願い
巻末（11ページ）をご参照ください。



運用経過（2019年10月31日～2022年3月4日）

設定来の基準価額等の推移



設定日：10,000円
 期末（償還日）：11,007円76銭（既払分配金0円）
 騰落率：10.1%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において11,007.76円となり、当期のリターンは2.1%（信託報酬控除後）の下落となりました。

ウクライナ情勢を巡る緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まった一方で、インフレ加速への警戒が根強い中、主要中央銀行による出口戦略が積極化したことから、先進国債券利回りが上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2021年12月11日～2022年3月4日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.253	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,117円です。
(投信会社)	(13)	(0.120)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.127)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合計	28	0.253	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

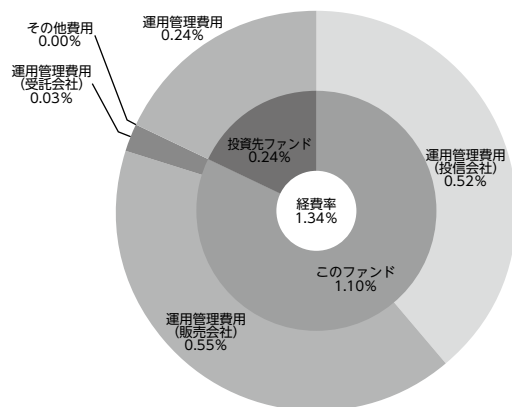
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.34%です。



経費率 (①+②) 1.34%

①このファンドの費用の比率 1.10%

②投資先ファンドの運用管理費用の比率 0.24%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

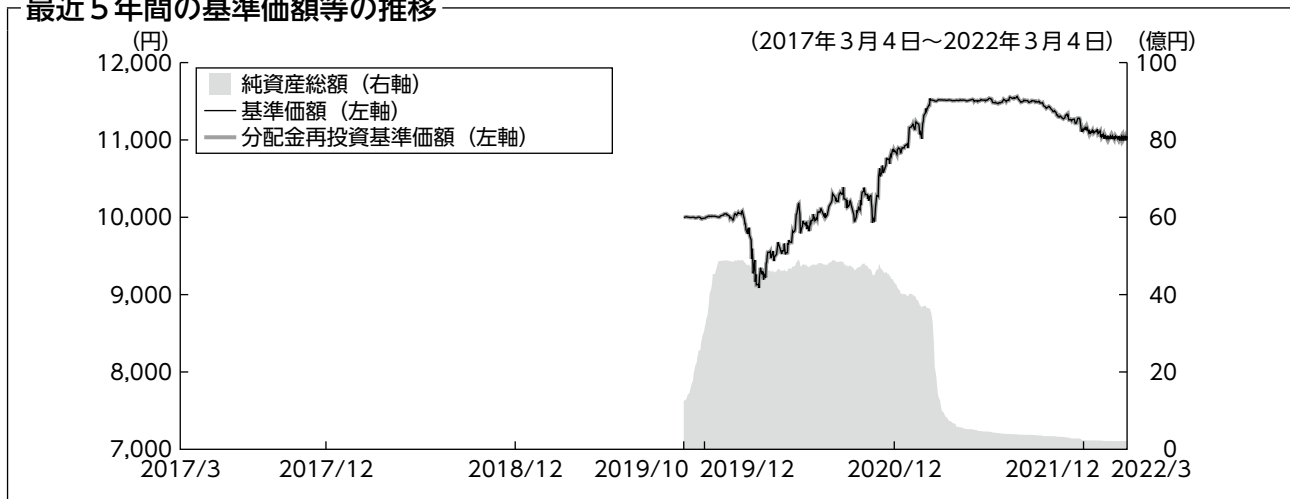
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2019年10月31日です。

決算日		2019年10月31日 (設定日)	2019年12月10日 (決算日)	2020年12月10日 (決算日)	2021年12月10日 (決算日)	2022年3月4日 (償還日)
基準価額	(円)	10,000	9,988	10,852	11,245	11,007.76
期間分配金合計 (税引前)	(円)	-	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	△0.1	8.7	3.6	△2.1
純資産総額	(百万円)	1,258	3,122	4,311	275	208

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注2) 2019年12月10日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2019年10月31日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。また、償還日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、直前の決算日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。
- (注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げる（漸増）ことで買付時期の分散を図り、また、基準価額が一定水準以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本方針としています。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

第1期（2019年10月31日～2019年12月10日）

当期の先進国株式は上昇しました。米中通商協議を巡る第一段階合意への期待に加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）による低金利政策の長期化期待や、10月雇用統計をはじめ堅調な米経済指標を背景に主要3株価指数が過去最高値を更新するなど、米国株式市場は上昇基調が続きました。一方、欧州株式市場では、米中通商協議の進展期待から上昇しましたが、中国の低調な経済指標を受けて中国景気減速への警戒が強まったほか、米中対立への懸念が再燃したことから、上値の重い展開となりました。

新興国株式市場も上昇しました。中国の景気減速懸念に加えて、香港情勢を巡る対立激化を含めた米中通商協議難航／長期化への警戒が強まったことがマイナス要因となったものの、米中通商協議の進展期待がプラス要因となりました。

先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。米中通商協議の進展期待に加えて、堅調な米中の経済指標を受けて先進国債券利回りは上昇して始まりしました。その後、米中通商協議が暗礁に乗り上げたことや、パウエルFRB議長が低金利と物価低迷が当面続くことを示唆したほか、低調な日独7-9月期GDPや香港抗議デモ激化を背景に債券は買われました。期末にかけては、米中通商協議を巡る好悪材料が交錯する中、中国をはじめとする世界景気の減速懸念や香港情勢の緊迫化を受けて債券利回りは更に上昇幅を縮小する展開となりました。

為替市場では、ドル円為替レートが円安となりました。期初は、米中通商協議の進展期待の高まりから投資家のリスク選好姿勢が強まり、円安が進みました。その後、香港情勢の緊迫化や米中対立の再燃が意識される局面もありましたが、堅調な米経済指標を背景に円安基調を維持しました。

第2期（2019年12月11日～2020年12月10日）

当期の先進国株式は大幅に上昇しました。中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への警戒が強まり、欧米で移動制限やロックダウン（都市封鎖）が導入されるなど経済活動の停滞や企業業績の下振れ懸念から、2020年3月にかけて大幅に下落しました。4月以降は、段階的な経済活動が再開される中、主要中央銀行や各国政府による大規模な財政・金融政策が追い風となったことに加え、ワクチンの早期開発／実用化への期待から、大きく反発しました。9月以降は過熱感／割高感を背景に米ハイテク株が大幅調整したほか、11月の米大統領選挙に対する不透明感や、米追加経済対策を巡る協議難航に加え、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感、欧米での新型コロナ感染再拡大と行動規制再強化の動きを背景に、世界景気の下振れ懸念がマイナス要因となりました。ただ、バイデン新政権誕生による米政治リスクの後退や、ワクチン接種の開始による経済活動正常化への期待から、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

新興国株式市場は上昇しました。新型コロナの世界的な感染拡大を受けて、景気減速懸念が強まったことを背景に、2020年3月にかけて欧米株式市場や原油価格が大きく下落する中、新興国株式市場も大幅に下落しました。その後、中国や欧米での経済活動再開の動きが広がる中、原油価格の上昇や中国政府による景気下支え策への期待から、当期半ばにかけて新興国株式市場は下げ渋りました。その後、欧米での新型コロナ感染再拡大と行動規制再強化や、原油価格の下落がマイナス要因となる一方で、中国景気回復基調や新型コロナ・ワクチンの早期開発期待がプラス要因となり、新興国株式市場は上昇基調を維持しました。

先進国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新型コロナの世界的な感染拡大への警戒から投資家のリスク回避姿勢が急速に強まる中、安全資産とされる米国債に逃避資金が殺到するなど、3月半ばにかけて先進国債券利回りは大きく低下しました。その後、主要国の積極的な財政政策に伴う国債増発への警戒や、段階的な経済活動再開の動きが広がる中、景気底入れ期待が利回り上昇要因となる一方で、新型コロナの感染再拡大への警戒や、主要中央銀行による追加金融緩和策や低金利政策の長期化観測、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感などが、利回り低下要因となり、先進国債券利回りは総じて低下しました。

為替市場でドル円為替レートは円高となりました。当期初は、米中通商協議を巡る第一段階合意に加え、堅調な米経済指標や企業業績を受けて112円台まで円安が進みました。しかし、2020年2月下旬以降、新型コロナの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まると、101円台まで円が急降しましたが、投資家による保有資産の現金化の動きが活発化する中、現金としての米ドル需要が高まると、急速に円が売られて111円台まで戻す乱高下となりました。4月以降は、FRBの低金利政策長期化に伴う日米金利差縮小が意識されたほか、欧米での新型コロナ感染再拡大や英国のEU離脱を巡る不透明感から円買いが優勢となり、104円台まで円高が進む展開となりました。

第3期（2020年12月11日～2021年12月10日）

当期の先進国株式は大幅に上昇しました。当期初は、米バイデン新政権下での大規模な追加経済対策とインフラ投資計画に加えて、英国の合意なきEU離脱が回避されたことや、新型コロナワクチン普及への期待から上昇しました。その後、変異株による新型コロナウィルス感染が再拡大する中、インフレ加速や国債増発への懸念から欧米長期金利が上昇したことを嫌気して、ハイテク株中心に利益確定売りに押される局面もありました。当期末にかけては、サプライチェーン（供給網）の混乱や人件費増に伴うインフレ高止まりへの警戒や、主要中央銀行による早期テーパリング（量的緩和の縮小）／利上げ前倒し観測、中国不動産大手の経営不安に加えて、新型コロナのオミクロン変異株への警戒が高まったことなどから、欧米株式市場は大幅調整する局面もありましたが、ワクチン接種の普及に伴う景気回復期待に加え、堅調な欧米経済指標や企業決算が好感されて、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

新興国株式市場はほぼ変わらずでした。ワクチン接種の進展による欧米景気回復期待や、資源価格の上昇、中国人民銀行による資金供給が好感され、当期初は大幅に上昇しました。その後、中国政府による景気下支え策への期待がプラス要因となったものの、米長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流失懸念のほか、中国当局による規制強化と中国景気の減速懸念のほか、変異種による新型コロナ感染急拡大への警戒や、中国不動産大手の経営不振などが重石となり、新興国株式市場は上昇幅を縮小しました。

先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。米国では、ワクチン接種の進展に加え、バイデン新政権下での大規模な追加経済対策による景気回復期待や、財政出動に伴う国債増発懸念から、当期半ばにかけて利回りが上昇しました。その後、FRBが早期利上げ／テーパリング観測をけん制したほか、オミクロン変異株への警戒感が高まったことを受けて、一旦利回りが低下しましたが、インフレ高止まりへの警戒から早期テーパリングや利上げ前倒し観測が強まる中、当期末にかけて米国債券利回りは上昇しました。欧州では、英国のEU離脱回避や、各国政府の国債大量発行による需給悪化懸念から、当期半ばにかけて利回りが上昇しました。その後、新型コロナ感染の収束に伴う経済活動正常化期待に加え、インフレ加速への警戒や、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和縮小とノルウェー中央銀行の利上げが利回り上昇要因となった一方で、ECBによる早期テーパリング観測へのけん制のほか、オミクロン変異株への警戒感が高まったことが利回り低下要因となり、当期末にかけて欧州債券利回りは上昇幅を縮小しました。

為替市場でドル円為替レートは円安となりました。当期前半は、国内での新型コロナウイルス感染者数の増加が嫌気されたほか、英国のEU離脱や米追加経済対策に対する不透明感から、102円台まで円高が進む局面もありましたが、米追加経済対策の成立や、新型コロナワクチン接種の進展による景気回復期待から、当期半ばにかけて110円台まで円安が進みました。その後は、FRBによる量的緩和策の長期化観測による米長期金利低下や、国内外での変異株による新型コロナ感染急拡大、中国景気の減速懸念が円高要因となる一方で、堅調な経済指標を背景に米景気回復期待が高まったことや、FRBによる早期テーパリングや利上げ前倒し観測を受けて米長期金利が上昇すると、日米金利差拡大が意識されて113円台半ばまで円安が進む展開となりました。

第4期（2021年12月11日～2022年3月4日）

当期の先進国株式は下落しました。当期初は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染再拡大への警戒が強まったものの、ワクチン接種の普及に伴う景気回復期待や、堅調な欧米企業決算が好感されたことに加え、オミクロン株の重症化リスクが低いとの報告が相次いだことから、過度な警戒が和らぎ上昇しました。しかし、主要中央銀行による早期テーパリング／早期利上げ観測など、出口戦略前倒しへの警戒からハイテク株を中心に大幅調整しました。期末にかけて、インフレ加速への警戒が強まり、主要中央銀行による金融政策の正常化／出口戦略の前倒し観測が一段と強まったことに加えて、ロシア軍によるウクライナ侵攻が投資家のリスク回避姿勢を強め、先進国株式市場は下落しました。

先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。米国では、1月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で3月利上げと早期QT（量的引き締め）開始が示唆されたことに加えて、雇用統計や消費者物価指数でインフレ加速が確認されると、FRBが出口戦略を積極化することへの警戒から、米国債券利回りは大幅に上昇しました。欧州では、英イングランド銀行（中央銀行）が追加利上げを実施すると同時に、QT開始を決定したことに加えて、インフレ高止まりへの警戒からECBによる年内利上げ観測が強まり、欧州債券利回りは上昇しました。ただ、期末にかけては、ロシア軍がウクライナ侵攻を開始すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産選好／質への逃避が進む中、先進国債券利回りは上昇幅を縮小する展開となりました。

為替市場でドル円為替レートは円安となりました。当期初は、FRBによるテーパリング加速が決定されたことや、2022年の利上げ予想回数が増えたことを受けて、116円台前半まで円安が進みました。その後、FRBによる出口戦略積極化への警戒を背景に米国株式市場が大幅調整したことや、ロシアのウクライナ侵攻を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、円が買い戻される局面もありました。ただ、堅調な企業業績やインフレ加速を確認する経済指標が相次ぐ中、FRBによる早期利上げ観測が一段と強まると、米長期金利上昇に伴う日米金利差拡大が意識されて、再び116円台前半まで円安が進む展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当期において当初の運用方針通り、実質的に1つの組入れファンド（先進国債券：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド）への投資を通じて先進国の債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。なお、本ファンドは限定的にファンド（ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド）を通して先進国株式へも投資を行っていました。

2019年10月31日設定時の債券と株式の組入比率を先進国債券95%：グローバル株式5%（内訳は先進国株式4%：新興国株式1%）でスタートした後、株式への投資比率を漸増させる“ぜんぞう”プランに従って、毎月初、グローバル株式の組入比率を計画的かつ段階的に引き上げました。その結果、2020年10月初には“ぜんぞう”プランが終了し、2021年2月までの期間の目標組入比率は、概ね先進国債券40%：グローバル株式60%（先進国株式：新興国株式の比率は5：1）を維持していました。

2021年2月17日に基準価額が一定水準（11,500円）を上回ったため、株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券並びに短期金融商品等に投資する運用に切り替えを行いました。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド>

投資対象銘柄において、2つの側面（＝ディメンション、期間プレミアム、クレジット・プレミアム）に着目しながら、期待リターンの最大化を目指しました。2022年2月末時点で、先進16カ国の161銘柄に為替をヘッジした上で分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2022年2月末時点で、先進24カ国の8,558銘柄に分散投資しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

繰上償還のため該当事項はございません。

お知らせ

繰上償還について

本ファンドは、2019年10月31日に設定され、2021年2月17日に基準価額が11,500円に到達したのち、運用方針に基づき安定的な債券運用に切り替え運用を行っていましたが、受益権の総口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である10億口を下回る状態となっており、また、最近の債券市場の環境がファンド設定時から変動しており、本来の運用目標を達成することが困難となる可能性があるため、繰上償還することが受益者の皆さまにとって有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

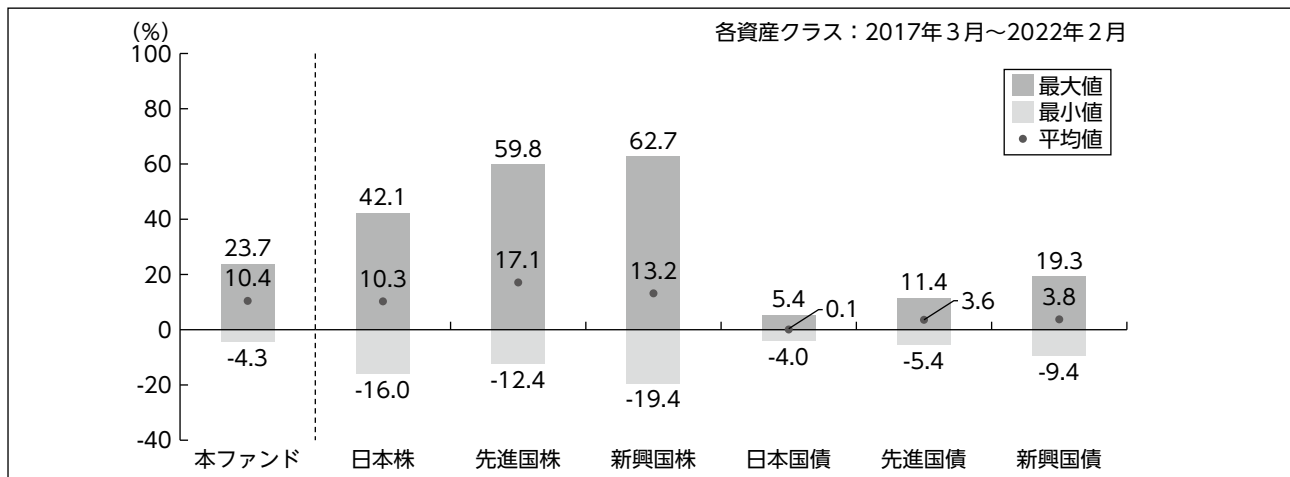
法令および信託約款の規定に従い、2022年2月8日に書面決議を行い、受益者の皆さまの賛成多数により可決されたため、2022年3月4日をもって繰上償還といたしました。

これまでの皆さまのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2022年3月4日(当初、2024年10月31日)まで
運用方針	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人(円建て) ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド
運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式(新興国の株式を含みます。)(以下「グローバル株式」といいます。)を主要投資対象とする別に定める投資信託証券および日本を含む世界の債券(以下「グローバル債券」といいます。)を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。</p> <p>②株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引上げることで、買付時期の分散を図ります。</p> <p>③投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。なお、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率は下記の通りとすることを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね5%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね60%程度とします。 ・グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね95%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね40%程度とします。 <p>ただし、基準価額(支払済の分配金(税引前)累計額は加算しません。)が一定水準(11,500円)以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内でグローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率を引き下げ、グローバル債券を投資対象とする投資信託証券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。なお、中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2019年10月31日のため、本ファンドについては2020年10月～2022年2月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容(2022年3月4日現在)

有価証券の組入れはありません。

○純資産等

項目	当期末(償還日)
	2022年3月4日
純資産総額	208,145,326円
受益権総口数	189,089,562口
1万口当たり償還価額	11,007円76銭

※当期中における追加設定元本額は0.0円、同解約元本額は55,820,513円です。



平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、繰上償還いたしました「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2019-10 “愛称 ぜんぞう1910”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。

何卒よろしくお願い申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、以下の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。



- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。

URL：<http://www.aozora-im.co.jp/redirect/zenzo1910>

あおぞら投信株式会社